

貸借対照表

(2025年3月31日)

東京納品代行株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,841,877,942	流動負債	1,793,243,408
現金及び預金	52,027,672	営業未払金	356,704,100
営業未収入金	2,210,491,512	未払金	325,405,694
貯蔵品	3,601,098	リース債務	230,599,969
前払費用	362,283,790	未払法人税等	198,762,100
未収入金	206,318,177	未払費用	293,975,688
その他	7,820,578	預り金	62,314,898
貸倒引当金	△ 664,885	賞与引当金	168,212,220
固定資産	3,211,263,216	役員賞与引当金	10,945,000
有形固定資産	1,107,572,157	その他	146,323,739
建物	242,355,965	固定負債	788,028,461
構築物	4,150,333	退職給付引当金	354,864,443
機械装置	231,148,770	株式給付引当金	9,252,230
車輜運搬具	119,972,153	長期未払金	10,869,714
工具器具備品	142,425,525	リース債務	304,543,215
リース資産	367,519,411	その他	108,498,859
無形固定資産	145,488,352	負債合計	2,581,271,869
権利金	45,397,646	純資産の部	
リース資産	100,090,706	株主資本	3,434,386,063
投資その他の資産	1,958,202,707	資本金	98,000,000
投資有価証券	181,199,056	資本剰余金	890,664,999
関係会社株式	135,222,708	その他資本剰余金	890,664,999
長期貸付金	5,377,209	利益剰余金	2,687,596,064
保証金	1,357,427,242	利益準備金	24,500,000
その他	221,228	その他利益剰余金	2,663,096,064
繰延税金資産	278,966,492	別途積立金	2,600,000
貸倒引当金	△ 211,228	繰越利益剰余金	2,660,496,064
資産合計	6,053,141,158	自己株式	△ 241,875,000
		評価・換算差額等	37,483,226
		その他有価証券評価差額金	37,483,226
		純資産合計	3,471,869,289
		負債純資産合計	6,053,141,158

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	・・・	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	・・・	期末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯 蔵 品 ・・・ 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ・・・ 定額法
但し、機械装置及び工具器具備品については、
定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) ・・・ 定額法

リース資産 ・・・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	・・・	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	・・・	従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
役員賞与引当金	・・・	役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分について計上しております。
退職給付引当金	・・・	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。
株式給付引当金	・・・	株式交付規程に基づく当社の取締役等へのセンコーグループホールディングス株式会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づいて計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

主要な事業における収益の計上基準については、以下のとおりです。

(1)陸上運送事業:主な履行義務は国内における貨物自動車運送および鉄道利用運送等サービスを行うことであり、貨物の積み込み時点において当社の履行義務が発生すると判断し、また、履行義務が充足されるまでの期間が短期間であることから、貨物を積み込んだ時点で収益を認識しております。

(2)倉庫業:主な履行義務は委託を受けた貨物の倉庫における保管・入出庫業務および流通加工業務を行うことであり、保管業務は保管期間の経過に応じて、その他の業務は役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

II 当期純利益金額 71,864,593円